

タイ国工業発展の過程における産業組織の変化

たに ぐち こう じ
谷 口 興 二

はじめに

I 1970年代後半の高成長部門

II 市場構造の変化とその要因

まとめ

はじめに

本稿は、タイの製造業を対象として、産業組織のなかでとくに市場構造に焦点をおき、工業発展の過程における市場構造の変化と、それが工業発展に果たす役割とを分析することを目的とする。

タイでは、1960年代初めより工業化が本格的に進められた。当初、輸入代替工業化の方向で工業化政策は展開されたが、70年代に入っていくつかの部門においては輸出が盛んになってきた。現在では国内市場が成熟し、輸出工業部門は国産品が、また輸入代替部門は輸入品と国産品とが需要を満たしている。企業数(供給者)も多く、競争が激しい部門もある。他方において、工業部門の発展は市場構造の変化をもたらした。工業化政策はその過程において、外国資本導入の促進などにより市場構造の変化に影響を与えてきた。工業化政策としては、外国資本を誘致する投資奨励法の制定、あるいは関税率の傾斜構造(注1)の設定が重要なものであった。投資奨励法は1960年に新たに制定され、外国人投資を優遇する措置がとられ、以後60年代の輸入代替工業化の柱となった。輸入関税率も、1960年に大幅な改正をみた。その後、

1971年に消費財を中心に輸入関税が大幅に引上げられたことは、輸入代替の考え方がその当時まで残存していたことを示す。初期の工業化政策には、その他に、政府が国営企業の経営をとおして新技術の導入や市場開拓などの創業者費用を負担する政策があった。それが、世界銀行の勧告などを経て、上記のように民間主導型へと変化したのである。

1970年代に入って、タイの工業部門の成長率はより高くなった(注2)。経済全体では、1974年の石油ショックの影響を受けて成長率が低下した。そのなかで、工業部門は成長率を加速させたのであるが、そのことは上記の工業化政策の成果であった。

1970年代の後半に入ると、工業の各部門間で成長率の差異が拡大してきた。このような成長率の部門間格差は、市場構造の部門間の差異をもたらす理由の一つである。高い成長率は、高生産性あるいは高利潤率に基づく場合があり、その場合には、その工業部門の製品市場の市場集中度が上昇する可能性が大きい(注3)。

工業化政策は経済成長を通じて市場構造に影響を与えることがある。その影響は、外資系合弁企業の設立などによる直接的なものに限られない。ただし、工業各部門の成長は工業化政策のみによって決定されるものではない。つまり、工業化政策が工業各部門の成長に与える影響を把握するとともに、各部門の市場構造にどのような影響が及

ぶかも捉えておくことが必要である。また、工業化政策の成果としての工業各部門の成長は、逆に各部門の市場構造のあり方によっても違ってくる。

工業各部門の成長率の差異が各部門の市場構造に与える影響それ自体は、その市場成果（成長率や利潤率）に与える影響を明らかにする意味からも、これを明確に分析しておく必要がある。とくに、1970年代後半のように、各部門間に大幅な差異がみられる時期には、成長率と市場構造との関係が捉えやすい、と考えられる。また、1980年代前半には、各部門の成長率はおおの大きく変化した。この変化もまた、市場構造の変化に大きく影響しているはずである。この点の分析も必要である。

本稿では、以上の議論をふまえ、1970年代後半以降の製造業を中心に、その市場集中度と成長率、および市場集中度と利潤率その他の企業の財務指標との関係に焦点をおいて、その統計的検証を行なう。第I節において成長を概観した後、第II節において検証を行なう(注4)。

(注1) 関税率が最終消費財に高く、中間財、生産設備に低い傾斜構造をもつとき、これをタリフ・エスカレーション (tariff escalation) という。

(注2) 工業部門の成長率については、篠原三代平編『第三世界の成長と安定』日本経済新聞社 1982年第4章を、経済全体については、同書 第1章を参照した。

(注3) 植草益『産業組織論』筑摩書房 1982年6ページ。「……戦後日本においては、少なくとも1950年代までは高集中産業の方が……高い利潤率が実現されるという仮説は検証されていない。しかし、60年代に至るとその仮説が明瞭に検証された」。この仮説の逆方向の可能性もある。

(注4) 本稿の市場構造のデータは、第3表に示す出所に依拠している。データに不備が多く(たとえば、重要な外資子会社のデータが不明とされる例がいくつ

かある)、分析に誤まりが入る確率が大いとも考えられる。そのため、分析も試論にとどまる。

I 1970年代後半の高成長部門

1970年代に入り、工業化の速度を加速したタイ経済は、74年の石油ショックにより一時的に成長率が低下した。特に、輸出産業となっていた繊維産業は、海外市場の停滞と生産設備の余剰とから不況に近い状況になった。その後、3年ほどの間に繊維産業は回復し、重要な産業となっているが、産業組織の面、たとえば、プライス・リーダーシップをとる企業群などには変化がみられる。他の製造業各部門も、1970年代後半には石油ショックの影響を脱したと思われる。

1970年代後半と80年代初期の産業構造の変化と83年における構造とを示したものが第1表と第2表である。第1表は、経済全体に占める各産業部門の比率を、また第2表は、製造業に占める各部門の比率を、それぞれ示している。表からみてわ

第1表 タイの産業構造 (%)

	成長率		構成比 1983 ¹⁾	実質額 (100万バーツ, 1972年価格)
	1975 ~80	1980 ~83		
農業	3.2	3.6	24.6	80,940
鉱業	14.0	-3.0	1.3	4,368
製造業	10.3	5.9	21.9	71,947
建設業	14.3	²⁾ 1.1	4.8	15,843
電力・水供給業	11.9	9.9	2.3	7,394
運輸通信業	8.6	7.9	7.2	23,609
卸小売業	5.9	4.9	16.9	55,592
銀行金融業	12.0	11.8	7.4	24,330
サービスその他	8.4	7.0	17.9	58,855
G N P	6.9	4.9	100.0	328,382

(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *National Income of Thailand*, バンコク, 1978年版, 83年版。

(注) 1) GDP プラス海外要素所得受取りに対する比であるので合計100%にならない。

2) 1981~83年。

第2表 タイの各工業部門の成長ならびに構成比
(%)

	成長率		構成比	実質額 (100万パーツ, 1972年価格)
	1975 ~80	1980 ~83	1983	1983
食料	4.8	7.7	14.9	10,750
飲料	12.0	1.0	8.4	6,068
繊維	6.0	2.1	6.1	4,358
衣料	11.8	3.7	13.7	9,871
皮製	15.7	14.5	11.6	8,356
木材・コルク	-0.7	12.7	0.6	451
紙・紙製品	-2.6	-12.8	0.8	578
印刷	5.7	10.4	0.7	475
出版	23.0	3.3	1.5	1,056
化学	10.2	7.2	2.8	2,050
石油	22.3	6.8	8.5	6,131
ゴム	2.2	1.5	4.5	3,249
非金属	12.3	-0.9	2.2	1,566
金属	9.1	6.4	5.7	4,085
金属製品	11.7	-12.7	0.7	496
機械	4.0	0.6	0.9	643
電気機械	12.2	9.7	2.0	1,455
輸送機械	21.5	3.5	1.9	1,373
雑製品	15.1	11.1	9.2	6,596
その他	11.2	20.2	3.3	2,340
製造業計	10.3	5.9	100.0	71,947

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1) 1979~83年。

2) 1981~83年。

かるように、1970年代後半には、製造業の成長率は高く、工業化が急速に進んでいた。製造業のなかの各部門の成長を第2表からみると、衣料品、化学品、輸送機械などが高い。1970年代後半のみに限れば、この他、紙・紙製品、電気機械が高いが、これら2部門は80年代に入り成長率が低下する。機械、雑製品その他の2部門はこれらに次ぐ高い成長率を示した。このように、製造業各部門の間で成長率の差異は大きく、この差異が市場構造に大きく影響していることが予想される。

市場構造の指標としての市場集中度と生産性あるいは利潤率との間の関係は、日本の製造業もそうであったように、一般的には認められていない。しかし、高い市場集中度が高い生産性あるいは利潤率と正の相関を示している例もある。とこ

ろで、高い生産性あるいは利潤率を示す部門の成長率は一般的に高いといえるであろう。それゆえ、市場集中度と生産性あるいは利潤率との間に正の相関がみられる場合には、高い市場集中度を示す産業はまた高い成長率をもつことにもなる。しかし、高い成長率をもつ産業が、高い生産性あるいは利潤率をもたらず構造をしているとは限らない。

これらの高利潤率・高生産性は、市場成果の一部であるが、市場集中度といった市場構造の指標が市場成果に結びつくためには、市場構造の変化に対する企業の反応を知る必要がある(注1)。

(注1) 市場構造に対する企業の反応は、「新しい産業組織論」として、A・チャンドラーらによって研究されている(Chandler, A. D., Jr., *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, ケンブリッジ(マサチューセッツ), MIT Press, 1962年など)。本稿ではとりあげていない。

II 市場構造の変化とその要因

1. 市場類型

タイ製造業の各部門ごとに、市場における累積集中度および企業間の相対的不均等度を示すハーフィンダール指数(HI)によって市場構造を見たものが第3表である。1970年代の後半から80年代初めにかけて、たとえば上位4社集中度をみると、低い方は約30%から高い方は100%まで広がっており、製造業の各部門間で市場構造がさまざまであったことがみてとれよう。

成長率の高かった部門では、衣料品を除き、ほとんどの部門において市場集中度が高い(注1)。ただし、「機械」部門に含まれる小部門の機械製造

(ISIC 3821~3824)は上位4社集中度が97.5%、同じくその他機械設備 (ISIC 3829)は80.2%と高いが、「電気機械」部門に該当する製造業小部門を第3表から拾ってみると、電機・電子 (ISIC 3831~3833)は高いが (85.2%)、その他電気機械 (ISIC 3839)は高くない (52.2%)、というように「電気機械」部門内で市場集中度に差がみられる。

このような差がみられる背景をみると、電機・電子にはアメリカ系のNS社 (National Semiconductor Electronics Co., Ltd.)を始め、大手企業がもう1社あり、全体でも6~7社を数えるのみであるのに対し^(注2)、その他電気機械には、ランプ類やバッテリー類が含まれており、タイにおける生産の歴史も古く、数十社が競争している、というような違いがある。

ガラス製造業やセメントその他の市場集中度が高い点も注意をひく。これらは、創始時に、1社ないし2社くらいに企業数が限定され (そのうち、セメントは国王が資本金の半額を出資したという点で国営企業に近い)、他の追随を許さなかったことによる。

成長率との関係を、市場集中度のみでなく、ハーフィンダール指数^(注3)をも考慮して考察することにし、市場の形態を第4表のように分類しておく。これに、第3表の各部門をあてはめれば、たとえば、1978年には、酪農製品 (ISIC 3112)は、高位寡占 (II)型に分類される。また、製糖業 (同3118)は、競争 (I)型に分類される。他の部門も同様である。

製造業各小部門の市場形態の1978年から82年にかけての変化を矢印で示したのが第5表である。わずかに4カ年の間であるが、かなりの数の部門の市場形態が変化した。全体としての特徴は、1978年にすでにみられた高位寡占 (II)型が多いことが82年には一層はっきりしてきたことである。

製造業が24部門 (参考のため、商業2部門も示している)あるが、その半数の12部門が1982年には高位寡占 (II)型に分類されている。

第3表を小部門別にみると、次のような特徴がみられる。まず化学品である ISIC 3511 から同3560までについてみると、医薬品 (同3522) およびプラスチック製造 (同3560)を除き、いずれも1982年には高位寡占型になっている。上位4社の累積集中度が最低でも80%以上あるのである。また、企業数が少ないかあるいはマーケットシェアの不均等度が大きくなるにつれて大となる HI は1800以上ある (1982年)。第2表にみるとおり、化学品は1970年後半の成長率が高く、80年代に入ってから製造業平均を少し上回る程度の成長率に低下している。あるいは82年以後の市場類型の変化は激しくないことが予想される。しかし、すでに1978年の時点で高位寡占 (II)型になっているか、あるいはペイント・塗料 (ISIC 3521)、洗剤・化粧品 (同3523)のように寡占の程度を高める部門が多いことから、集中度の高まりと、成長率を動かすダイナミックな要因との間の関係が想定される。たとえば、生産性の高い、技術的にも多分に新しいものをもつ大企業が参入してきたのではないか、あるいは、特定の企業が集中度を高めると同時に産業の成長率にも寄与することになったのではないか、などである。後者の例では、生産量を増大するとともに、それが市場において販売されることが必要であるが、そのようなマーケティングのための投資もなされたと推定される。

成長率の高かった化学品について検討してみると、そのうちで新たに大企業の参入のみられる製造業小部門は、その他化学製品 (ISIC 3529)、ゴム製品 (同3551~3559)、などである。その他、ペイント・塗料 (同3521)などには、企業間の集中度

第3表 タイ製造業の

工業部門 ISIC	酪農製品	果実野菜缶詰	海産缶詰	製糖業	紡績・織布	衣料品	金属加工品	その他機械設備(電機を除く)	機械製造	電機・電子	その他機械
	3112	3113	3114	3118	3211	3220	3819	3829	3821~3824	3831~3833	3839
市場構造											
1978											
上位4社集中度 (%)	74.3	80.7	59.5	31.3	35.4	59.3	45.3	80.2	97.5	85.2	52.2
上位8社集中度 (%)	100.0	99.7	84.0	51.9	51.4	82.0	71.3	100.0	—	100.0	70.7
ハーフィンダール指数 (HI)	1,822	1,892	1,401	500	547	1,202	788	2,064	3,787	2,059	959
1982											
上位4社集中度 (%)	79.0	83.8	82.8	32.6	29.5	57.9	54.8	91.2	88.9	86.7	58.9
上位8社集中度 (%)	100.0	99.3	94.8	53.9	44.7	79.5	76.5	—	—	100.0	75.2
ハーフィンダール指数 (HI)	1,831	1,986	2,535	507	447	1,098	985	2,596	2,583	2,573	1,069

(出所) International Business Research Inc., Million Baht Business Information Thailand, バンコク, 1981

第4表 市場の形態分類 (生産集中)

(%)

形態	HI	累積集中度										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
高位寡占 (I)	3,000~	50超	75	90	100	—	—	—	—	—	—	—
高位寡占 (II)	3,000~1,800	35	50	70	80	90	95	—	—	—	—	100
低位寡占 (I)	1,800~1,400	30	45	60	70	75	80	—	—	—	—	100
低位寡占 (II)	1,400~1,000	25	40	50	55	65	70	—	—	—	—	90
競争 (I)	1,000~500	20	30	35	40	45	50	—	—	—	—	60
競争 (II)	500~	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 妹尾明編『現代日本の産業集中』日本経済新聞社 1983年 75ページ。

(注) HIはハーフィンダール指数を示す。

の大小の順位が変化し、1978年には第5位であった企業が82年には第1位になるなどの例がある (International Business Research Inc., Million Baht Business Information Thailand, 1984, バンコクによる)。

これに対し、成長率が低い「金属製品」部門では、第3表の金属加工品 (ISIC 3819) にみられるように、集中度が高くない場合、大企業の参入もなく、また、企業間の順位の変更は皆無ではないが極端に変化するものはない。

第5表 市場類型の

工業部門 ISIC	酪農製品	果実野菜缶詰	海産缶詰	製糖業	紡績・織布	衣料品	金属加工品	その他機械設備(電機を除く)	機械製造	電機・電子	その他機械	自動車製造
	3112	3113	3114	3118	3211	3220	3819	3829	3821~3824	3831~3833	3839	3843
市場類型												
高位寡占 (I) 型									×			
高位寡占 (II) 型	×	×	○					×	○	×		×
低位寡占 (I) 型	○		○									
低位寡占 (II) 型			×			×	○				○	
競争 (I) 型				×	○		×	○			×	
競争 (II) 型					×	○						

(出所) 第3, 4表から筆者作成。

(注) ×: 1978年。○: 1982年。

市場構造 (1978, 82年)

自動車製造	工業用化学品	基礎化学品	ペイント・塗料	医薬品	洗剤・化粧品	その他化学製品	ゴム製品	プラスチック製造	陶磁器製造	ガラス製造	セメントその他	鉄鋼製造	卸売(食品飲料タバコ)	卸売(輸送機器)
3843	3511	3512~3513	3521	3522	3523	3529	3551~3559	3560	361	362	3691~3699	371	6130	6180
85.7 94.3 2,266	80.0 97.8 1,808	88.3 97.4 2,270	67.9 95.9 1,463	54.4 69.8 1,285	76.8 95.4 1,954	70.7 100.0 1,564	98.6 — 4,860	49.1 79.7 986	88.8 — 2,415	100.0 — 4,404	92.1 96.8 3,636	55.6 82.6 1,045	29.8 49.3 420	61.5 75.0 1,408
83.7 93.4 2,405	81.6 98.0 2,563	85.4 96.7 2,099	76.7 100.0 1,820	51.5 67.5 1,314	82.3 96.7 2,492	83.7 98.7 2,741	96.5 — 3,245	59.0 81.4 1,155	77.8 — 1,836	100.0 — 4,662	89.6 95.3 3,477	57.0 83.8 1,151	38.7 56.4 535	61.2 77.7 1,376

~82年版, 84年版より筆者計算。

2. 市場集中度と企業の財務指標

成長率に関係の深い、ダイナミックな要因が特定の産業部門に働いているとすれば、それは同部門のその他の特徴、たとえば生産性や利潤率などにも影響を与え、これらの生産効率を示す指標にも現われるであろう。

一般的に、低成長の安定した寡占においては企業間競争が不活発なために生産性上昇率が低い、高成長の不安定寡占においては企業間競争が活発なために生産性上昇率が高い(註4)。第3表中の各小部門は、成長率の高い部門が多く、不安定な高位寡占の状況にある。逆に成長率の低い部門に含まれているのは、金属加工品 (ISIC 3819) で

あり、次にガラス製造 (同 362) やセメントなど (同3691~3699) の小部門が「非金属鉱物」部門に含まれている。

資本集約度が高いほど利潤率が高くなるということが、われわれの対象としているタイの製造業においても当てはまるとすれば、重化学工業に相当する部門の利潤率は高いはずである。これらの重化学工業部門の資本集約度は他の製造業部門に比べて相対的に高いからである。

高い資本集約度をもたらす高い資本額は、同じ製造業部門のなかでは規模の大きい企業によって投資され、実現していると考えられる。実際に、工業用化学品 (ISIC 3511) ではトップの企業の資

変化 (1978~82年)

工業用化学品	基礎化学品	ペイント・塗料	医薬品	洗剤・化粧品	その他化学製品	ゴム製品	プラスチック製造	陶磁器製造	ガラス製造	セメントその他	鉄鋼製造	卸売(食品飲料タバコ)	卸売(輸送機器)
3511	3512~3513	3521	3522	3523	3529	3551~3559	3560	361	362	3691~3699	371	6130	6180
x→○	x→○	○↑ x	x→○	○↑ x	○↑ x	x→○	○↑ x	x→○	x→○	x→○	○↑ x	○↑ x	x→○

第6表 高成長部門の企業財務指標（部門別平均値，1982年）

工業部門 ISIC	衣料品 3220	工業用 化学品 3511	基礎 化学品 3512~13	ペイント ・塗料 3521	医薬品 3522	洗剤 化粧品 3523	その他 化学製品 3529	ゴム 製品 3551~59	プラスチ ック製造 3560	自動車 製造 3843
A. 総資本回転率 (%)	10.5	4.5	4.5	3.3	7.7	8.2	4.5	6.0	13.6	5.1
B. 利潤資産比率 (%)	5.2	6.3	5.1	7.7	4.9	8.7	6.5	8.3	7.1	3.5
C. 資本収益率 (%)	17.4	36.7	14.7	23.3	10.8	52.5	23.8	55.4	38.4	13.4
D. AとCの相関係数	0.31	0.87	0.19	0.35	0.02	0.49	0.67	0.32	0.29	0.84
E. BとCの相関係数	0.80	0.93	0.91	0.92	0.75	0.42	0.65	0.96	0.86	0.59

(出所) International Business Research Inc., *Million Baht Business Information Thailand, 1984*, バンコク, より筆者計算。

本額は第2位の企業の約3倍の大きさになっている(1982年。International Business Research Inc., *Million Baht Business Information Thailand, 1984*, による)。このような大企業については、それが産業の成長にも寄与するとともに、集中度を高めることをみてとることができる。

ダイナミックな要因を具有しているとみられる高成長部門について、利潤率およびその他の財務上の諸指標をみると、資本収益率が利潤の対資産比率あるいは総資本回転率との間で高い相関を示す(注5)(第6表)。

第6表は、高成長を示す産業の資本集約度が大企業の形成によって上昇するのではないか、そのため利潤率が上昇するのではないか、という点を明確にするために作られたものである。また、利潤率が市場集中度の高さによって左右されるものとすれば、第5表においてより寡占的な市場形態へと移っている部門はより高い利潤率を享受できると考えられるから、それが第6表に示されているはずである。第5表において、より寡占的な市場形態へと移っている製造業小部門は、海産缶詰(ISIC 3114)、その他電気機械(同3839)、ペイント・塗料(同3521)、洗剤・化粧品(同3523)、その他化学製品(同3529)、プラスチック製造(同3560)、および鉄鋼製造(同371)の7部門である。このうち、第6表に現われる部門についてその資本収益率が

同表からみると、たしかに高い。ただし、資本収益率の高い部門はこれら以外に、工業用化学品やゴム製品があり、この2部門については、市場形態が元来高位寡占の状態にあることが高い資本収益率に結びついているのではないかと推測される。

(注1) 第3表に含まれていない高成長部門である紙・紙製品製造業の市場集中度は、上位3社で93%、上位4社で97%である。ハーフィンダール指数は、5090である。

(注2) 本稿の依拠するデータ源には、重要な日系の電気企業の大半が欠落している。しかし、日系企業は大企業が多いため、これを含めても集中度の高い点に変化はない。なお、その他電気機械にも日系企業は含まれている。

(注3) HIは、各企業の市場占有率(%)の2乗を作り、それを合計したものである。

(注4) 植草 前掲書 384ページ。

(注5) 企業別の生産に関するデータ、たとえば、資本ストック(金額)、雇用労働者数、生産実績、などが不明であるため、一次的接近として試みたものである。

まとめ

本稿では、タイの製造業24部門を対象として、その市場構造の変化を捉え、工業発展の過程における役割を明らかにすることを試みた。高い成長率を示した化学品部門について、寡占の程度がよ

り強まる方向の変化がみられ、集中度とダイナミックな要因との間の関係が想定された。企業の財務指標を用いて、その関係が、利潤率を決定する資本集約度や産業の成長率に関係するものであることはわかったが、生産面のデータが入手できなかったため、ダイナミックな要因の分析は十分にはできなかった。同様の市場形態の変化は、機械製造業の製造業各小部門についてもみられる。しかし、機械の場合には、エンジン・タービンから各産業用機械を含めた部門 (ISIC 3821~3824) が、高位寡占型の内ではあるがより寡占の程度の高い (I) 型からより程度の低い (II) 型へと変化している。そのため、市場構造の決定要因を本稿の方向とは別に求める必要がある。各機械の細部門に分けて検討すると、各部門に含まれる企業数は少なくなり、必然的にハーフィンダール指数は上昇する方向に動かされる。そのため、機械の細部門についての検討はなされていない。

市場集中度に関係のあるダイナミックな要因は、利潤率や資本集約度などにより近いのか、あるいは産業の成長率により近く関係しているものなのか、そのどちらであるのかの分析は本稿ではデータ面からも不可能であったため、今後の課題として残されている。利潤率は市場成果として捉えられることが多いが、資本集約度にも、また企業の市場行動面にも大きく左右されるものであり、この市場行動の分析こそが今後の課題の主要内容である。

これらの市場構造の変化 (あるいは産業組織の変化) の激しかった部門には、政府の奨励政策もあって、外資の役割がかなり高いのではないかと想像される。この点の検討は、特に、外資のもたらす新技術が市場構造の面、あるいは成果との関連での焦点となる生産性の上昇の面に及ぼす影響に注意して行なう必要がある。たとえば、技術的に困難とされていた分野に外資が誘致されることが多いのであるから、新技術が参入障壁になる可能性が高い。また、外資を奨励する期間中は、競合する企業の設立を認可しない、などの政策がとられている。

製造業各部門に新しく設立された部門の多い発展途上国では、一般的にあって競争が少なく寡占的な部門が多いとみられる。1970年代後半から80年代初めのタイには、このような新しい部門もある一方、伝統的に生存してきた食品関係や非金属鉱物などの部門もある。また、電気機械にみたように、すでに競争型であった市場が寡占型へと変化する傾向もでてきている。

市場構造の指標に現われないが、市場構造に影響する企業の行動の一つに、企業グループの形成がある。タイの製造業の産業組織の研究は、これまで企業グループの形成、および市場間の結び付き (流通組織) の分析に重点があったように思われる。この分析の成果を本稿の意図した市場構造の分析において活用することもまた、今後の課題となっている。

(アジア経済研究所総合研究部研究主任)